

雇用対策 若者に重点

1面から続く

中高年の就職は厳しい状況が続いている。一方、公的な就職支援策は若年者に重点が置かれているのが現状だ。

35歳以上の就職や転職を支援する「京都ジョブパーク」(京都市南区)のミドル・シニアコーナー。職務経歴書の書き方を学ぶ5月31日の講座では、中高年男性2人が講師の話聞きながら熱心にメモを取った。「求人票では年齢不問でも、実際には年齢が壁となって面接にも至らない場合が多い」。キャリアコンサルタントタノの植平啓介さん(65)は話す。

京都市内12カ所のハローワークに4月に新規求職した人は1万8千人を超え、うち45歳以上が4割弱を占める。求職者で就職が決まった割合を示す「就職率」は全体が23・9%だったが、45歳以上では17・3%にとどまる。40歳以上の求職者と企

経験生かす 仕掛けに活路



中高年以上が対象の就職支援講座。男性が職務経歴書の書き方について熱心にメモを取っていた(5月31日、京都市南区)

業の橋渡しをする労働局の「京都人材銀行」(下京区)では、4月時点の登録者のうち管理職経験者が半数以上を占める。しかし、登録する技術職と専門職の経験者は4月の有効求人倍率が1倍を上回る一方、管理職経験者は0・35倍と求人数が求職者数を下回る。

2008年秋の世界同時不況で大学生らの就職環境が急激に悪化し、国は若年者向け支援策を強化してきた。国の中高年向けの就職支援策は45歳以上を試用雇用した企業への助成金制度が中心だが、若年者対策のように試用雇用後に正社員として雇い入れる企業への助

成制度はない。東日本大震災の影響で求人を減らす傾向も出ており、中年をめぐる雇用状況は今後、厳しさを増す恐れがある。

そんな中、中高年男性の豊かな経験を地域に生かし、雇用につなげる支援が始まっている。

守山市の芝浩市さん(56)は30年勤めた電子部品製造会社を09年に辞めた。世界同時不況による業績悪化を受けた早期退職制度に応募した。子どもも就職で手を離れ、関心があった環境保全の地域活動に携わる好機だと考えた。

財団法人「地域公共人材開発機構」(伏見区)が09年度に始めた「『京の公共人材』未来を担う人づくり推進事業」に参加した。機構に雇用される1年間で大学で講義を受講し、実地研修を受け、就職や起業につなげる試みだ。

芝さんは実地研修を踏んだNPO法人「気候ネ

ひとりじゃ
ないは

ご感想や身の回りの支え合いについてお寄せください。電子メールは minna@mb.kyoto-np.co.jp、ファクスは075(252)5454です。

ットワーク」(中京区)に4月から勤務している。「収入は3分の1に減ったが会社員時代とは違った社会貢献をしている充実感がある」。事業にはこれまで新卒大学生や30〜60代の28人が参加し、ほぼ全員が就職や起業につながった。機構の事務局総括杉岡秀紀さん(30)は話す。「働く場を会社だけでなく広くとらえ直せば、必ず輝ける場所はある」